

《書 評》

土生芳人著『大恐慌とニューディール財政』

東京大学出版会1989年

石 崎 昭 彦

1929年10月のアメリカの株価暴落に始まる大恐慌は、アメリカ資本主義の経済的崩壊であった。その直前までは人々は快適な時代を過ごしており、「永遠の繁栄」を謳歌していただけに、深刻な不況の到来は予想外の衝撃であった。株価暴落後、景気回復の展望がなかなか開けないという事実は、人々を暗澹たる気持ちに陥れたのであった。過去の経験では恐慌は短期にして終わり、景気は上昇へと転じたのであったが、29年恐慌の場合は景気は数年にわたって悪化し続けた。不況のどん底の33年には失業者は1,300万人近くにも達し、4人に1人が失業していた。33年成立のローズベルト政権はニューディール政策を実施して不況に対処したが、景気回復ははかばかしくなく、30年代末になっても大量の失業を積み残していた。

このような大恐慌を引き起こした原因は何か、33年からの景気回復が不十分で経済が慢性的不況状態を脱しえなかったのはなぜか、ニューディール財政が景気回復に失敗したのはどういう事情によるものなのか、本書はこれらの問題を実証的分析方法によって解明することを課題としている。「大恐慌とニューディール」というテーマは現代経済の研究者が一度は取り組んで見たいと考える興味深いテーマであり、これまでに内外で多くの研究文献が発表されてきた。本書の特色は、著者がこれらの多数の文献を活用し、あるいはそれらの見解に反論を加えながら、寡占経済需要不足論ないしは寡占経済停滞論を論拠として大恐慌とニューディール財政の効果を実証的に分析して

いる点にある。まず本書の内容を簡単に紹介し、次いでそれに論評を加えた
い。

1

本書の章編成は次の通りである。

序 論 寡占経済とフィスカル・ポリシー

前 編 大恐慌前後

第1章 1920年代アメリカ経済発展の特質

第2章 大恐慌勃発への過程

第3章 アメリカ大恐慌と世界大恐慌

第4章 アメリカの1937年恐慌と大不況

第5章 1930年代アメリカにおける利潤率の推移

後 編 ニューディール財政

第6章 ニューディール財政の歴史的位置

第7章 ニューディール財政と均衡予算主義

第8章 ニューディール財政と景気回復

第9章 ニューディール財政と財界

第10章 ニューディールの公的扶助

終 章 大恐慌と大不況の歴史的教訓

序論では本論の実証的研究を進めるうえで必要な一般理論が論述される。現代資本主義においては高雇用を達成するための拡大的財政政策つまりフィスカル・ポリシーが実施されているが、その背景には次の4つの条件がある。第1には、財政規模が巨大化して財政政策の経済的作用が強まったこと。第2には管理通貨制が導入されて財政拡大政策に対する通貨制度面からの制約が除去されたこと。第3には体制的不安定性が増大したこと。第4に

は現代経済が構造的な不況要因を抱えていること。これらの要因の中で著者は特に第4の要因を重視し、それがフィスカル・ポリシーの必要性を高めていると考える。

現代経済は寡占企業が支配する経済である。寡占企業は高利潤を獲得するために協調的行動をとり、価格競争を回避し生産と投資を制限する。その結果として寡占企業の収益とその株主への配当は著増し、寡占企業と高所得者層において巨額の貯蓄が産み出されるが、非寡占企業分野は競争が激しく、また寡占企業の高価格に圧迫されて、その収益率は低くなる。こうして寡占経済においては貯蓄は増大するが投資は制限され、貯蓄超過・投資不足から需要が不足し景気は悪化する。景気が悪化すると、寡占企業は需要の減少に対応して生産を制限し価格の低下を防止するので、景気は深刻な不況へと転ずる。しかしこうして景気下降が続くと貯蓄は減少するが、他方で消費は維持されるので、需要の相対的増大から景気は上昇へと転ずる。この景気上昇はしかし長続きしない。上述したような寡占企業の生産・投資行動が需要不足を生み出し、景気回復は途中で挫折し、経済は悪化し大量失業が発生する。そこで政府は体制安定のためにフィスカル・ポリシーを推進し、需要水準を引き上げて景気回復を主導し、経済的安定を図ることになる。

現代経済は寡占企業の生産・投資行動によって需要不足に陥り停滞する性格を持っているという所論は、著者の最も強調するところであり、本論で展開される大恐慌論とニューディール論の説明契機として繰り返し主張される重要な論拠である。私はこの論拠に疑問を持つが、それは後述することにしよう。

2

第1章では1920年代のアメリカ経済の好況が1時的な要因によるものであるとの説が主張される。20年代のアメリカ経済においては寡占体制が強化さ

れ、所得分配の不平等化が進展し、その結果として寡占企業と高所得者層において所得と貯蓄が著増したが、一般大衆の消費は制限され、消費需要不足から投資も制限されて、一般的な需要不足、貯蓄超過が生じ、経済は停滞基調にあった。この経済的停滞を打破した要因が自動車ブームの進行と住宅建設の活況であり、これによって貯蓄は投資の捌け口を見出すこととなり、景気は好況へと転じた。しかし自動車ブームと住宅投資の増大は戦時中の繰り延べ需要と戦中戦後の所得水準の一時的上昇に依存したものであり、その需要充足に伴って好況要因は消滅し、景気は下降へと転ずることになったという。

そこで第2章では景気下降を媒介した29年株式恐慌の要因が分析される。寡占体制の強化、労働生産性の上昇、労働運動の敗北という三要因によって資本分配率が上昇し、労働分配率が低下した。こうした所得分配不平等化の進展により、大衆購買力は制限されたが、寡占企業と富裕階級の所得・貯蓄が増大し、この貯蓄が株式市場に投入されて株式ブームが起こった。そして株価上昇の資産効果によって消費と投資が増大したが、大衆購買力の増大が抑制されたので、フォードA型車に対する高所得層の繰り延べ需要が充足されると自動車需要は減少し、29年7月からは工業生産が低下し、企業収益は減少して10月には株式ブームが崩壊するにいたった。「29年恐慌は大衆購買力の相対的低位による需要不足が基本原因となって勃発した恐慌」であり、「寡占経済に特徴的な原因と性格をもつ恐慌」であった(76頁)というのが著者の結論である。

第3章では29年恐慌が大恐慌へと深化し、また世界大恐慌へと拡大するにいたった事情が説明されている。29年恐慌が大恐慌へと転じ、33年まで景気が持続的に悪化したのは、株価大暴落の影響による消費と投資の減少、耐久消費財支出の急減、寡占企業による生産制限、農産物価格の暴落、銀行恐慌の頻発、海外恐慌の圧力、フーバー政権の均衡予算主義、といった諸要因の相乗作用によるものであり、中でも寡占経済の性質が大恐慌の重要な要因で

あったという。これに関連して著者は貨幣ストックの収縮を大恐慌の原因と見なすマネタリストの説を批判している。29年恐慌が世界大恐慌へと拡大したのは、世界経済の構造的不均衡、アメリカ大恐慌の対外デフレ効果、他の先進国寡占企業の生産・投資行動、資本輸出の停止、といった諸要因の作用によるものであると述べている。

第4章では33年からの急速な景気回復が大量失業を解消できず、37年恐慌の勃発により途中で挫折したのはなぜか、という問題が取り上げられる。景気の悪化によって貯蓄と投資は減少するが、消費が維持されるので需給関係が逆転し、景気は33年中頃から上昇へと転じ、ニューディール政策がこれを一段と促進した。しかし景気回復半ばの37年9月には恐慌が起こって、景気は急激に下降し、30年代は大不況期として特徴づけられることとなった。

36年から37年にかけての景気の急速な回復は、深刻な不況でこれまで繰り延べられてきた設備更新投資と在庫投資が増大したことによるものであり、それらの投資需要が充足されると需要の減少から恐慌が勃発し、景気回復は途中で挫折することとなった。連邦財政赤字の削減はその景気下降の追加的要因にすぎず、金融引締め政策を恐慌の原因と見なす説は妥当しない。金融緩和状態は持続しており、繰り延べ需要が充足された後は寡占経済に固有の需要不足が顕在化して景気が下降に転じた、というのが著者の見解である。

第5章ではニューディールの労働保護立法によって賃金が上昇し、その圧迫を受けて利潤率が低下し、投資が阻害され、景気回復が途中で挫折するにいたった、という見解が批判される。著者はまずアメリカ財務省内国歳入庁の年次報告書『所得統計』に基づいて自己資本利潤率を算出し、次いでその利潤率の推移を規定した要因について分析する。そして次の結論に達している。利潤率の推移は賃金対利潤の対抗関係によっては説明できない。非寡占産業においては生産物価格によって、寡占産業においては資本設備の操業率によって説明されうる。生産物価格と操業率の水準を規定した要因は需要動向であり、こうして利潤率の推移は賃金コストではなく需要動向に依存して

いたことが明らかにされる。『所得統計』による利潤率の算定は、著者によるファクト・ファインディングであり、高く評価したい。

以上の5章で景気動向の分析は終わり、第6章からはニューディール財政論が展開される。

3

第6章ではニューディール財政の歴史的 position を明らかにするために連邦・州・地方財政について実証的な分析が行われ、次の結論が導き出される。「政府支出における社会福祉費の急増、租税制度における累進制の強化、上級政府から下級政府への政府支出の増大などは、明らかに福祉国家型財政の発展を示すものであったが」(194頁)、イギリスやドイツと比較すると、当時のアメリカ財政は福祉国家型財政としては未発達であり、また軍事支出比率が小さく体制維持国家という性格も弱かった。アメリカ財政が西欧諸国並みの現代財政の特質を備えるのは第2次大戦後のことであるという。

第7章ではニューディール財政が37年までは支出政策においても租税政策においても均衡予算主義によって制約されていたことが明らかにされる。38年以降は補整的財政政策への転換が行われるが、それも均衡予算目標によって制約されていた、というのが著者の見解である。

第8章はニューディール財政が30年代の景気回復にどれほど寄与したかについて論ずる。消費需要を拡大するための所得再分配政策は強力な政治的抵抗に直面して十分な成果をあげえなかったし、また財政赤字による需要拡大政策は均衡予算主義に制約されて寡占経済の需要不足を補うには不十分であったという。これに対してナチス財政は軍事支出を中心に赤字財政支出を拡大し景気回復に成功したことが明らかにされる。

第9章ではニューディール財政はなぜ均衡予算主義の目標に強く縛られたのかという問題を提起し、それについて一段と掘り下げた分析が行われてい

る。ニューディール財政が均衡予算主義の目標に制約されたのは、1つには世論が均衡予算を求めたからであるが、その社会通念の背後には財界の考え方があった、というのが著者の見解である。著者は財界の代表者が均衡予算主義を標榜したことを資料によって明らかにし、次いで財政赤字は短期的には財界を利するが、長期的には財界の利益を損うとの説を展開する。

第10章はこれまで余り研究の進んでいなかった公的扶助の水準の問題について論述する。ニューディールの救済政策は社会保障制度を創設し、福祉国家の建設に大きな役割を果たしたが、その公的扶助制度は給付水準が低く、地域格差が大きく、最低生活水準を保障するには程遠かった。著者はそのことを統計数値で実証的に明らかにし、その原因を分析している。

終章においては大不況の経済的教訓として財政赤字による総需要拡大政策の必要性が述べられている。寡占経済は需要不足を生み、それ自体で停滞する傾向を内包しているから、財政政策によって総需要水準を引き上げなければ高雇用は達成されない。需要水準を引き上げる手段としては、第1には累進税制や社会保障制度による所得再分配政策を通して消費需要を拡大するという方法があり、第2には福祉支出や公共事業支出や軍事支出の増大によって財政赤字を拡大するという方法がある。第2次大戦後の資本主義は大不況からこのような教訓を汲み取って福祉国家化を進め、財政拡大政策を実施し、経済の高成長を達成することができた。今後もこの教訓は十分に活用しうる、というのが著者の結論になっている。

4

本書の特色の1つは、その研究方法が実証的かつ分析的である点である。著者は本書において内外の数多くの文献を渉猟し、歴史的事実を収集し、統計数値を算出し、事実に即して自己の見解を証明しようと試みており、そうする中で新たな問題を提起し、掘り下げた分析を行っている。

第2に、本書は寡占経済が需要不足・過小消費によって停滞するという説を主張し、その理論によって大恐慌とニューディールを分析している。この点が本書の大きな特色になっている。論拠が定まっているので、論旨は明快であり一貫している。しかしその理論は「プロクラステスのベッド」の役割を演じているように思われる。

著者の寡占経済停滞論には疑問がある。第1に、寡占企業が支配する産業分野においても、需給条件や産業構造の変化から急速に発展する部門もあれば、停滞して慢性不況に陥る部門もあり、経済は急速に拡大する産業部門に主導されて発展することになる。寡占経済が全般的に停滞するのは、特殊な事情がある場合ではないか。

第2に、寡占企業間においても技術革新による新製品の開発や生産コスト引下げの競争が活発に行われており、このような競争は価格競争に波及することになる。著者は寡占企業が需要の変化に対して数量調整で対応することを強調しているが、それは短期的にそうなのであって、中長期的には価格調整が行われる。寡占経済も市場経済であり、そこでは価格メカニズムが作用しているのではないか。

第3は寡占経済が貯蓄超過から需要不足に陥るとの著者の見解についての疑問である。貯蓄超過は低金利を生み、対外投資を拡大するし、対内的には証券その他の資産への投資を増大することとなる。金利低下や株価の上昇に伴って企業の資金調達はやさしくなって設備投資が増加し、また家計においては消費や住宅投資が増加することになる。こうして経済は拡大する。

寡占経済は政府規制とかその他の特殊な事情さえなければもっとダイナミックに発展する経済ではないか。1930年代の大不況による経済的停滞が特殊なのであり、寡占経済需要不足論ないしは停滞論はその特殊な場合を一般化したもののように思われる。

本書の具体的な実証分析について大小いくつかの疑問を感じた。

第1は需要不足が29年恐慌の原因であるとの見解についてである。需要不

足は恐慌の結果であり、原因ではない。20年代は好況期であり、20—29年の経済成長率は4.2%と高率であった。それは1900—09年や50年代の成長率を上回っており、60年代の成長率に近く、経済は需要不足による停滞基調にあったわけではない。大量の過剰設備が存在したと述べているが（51頁）、85%前後の設備稼働率は好況状態を示すものであり、フル操業に近く設備不足が問題となり、企業は設備拡大を迫られることになる。

第2は20年代には寡占体制が強化され、寡占企業が生産と投資を制限し、需要不足が生じたという点についての疑問である。集中・合併が進んで大企業のシェアが高まったという事実から、企業が生産や投資を制限したということを読み出すことはできないのではないか。産業構造の変化に伴って需要が停滞した産業部門では寡占企業は生産や投資を抑制したかもしれないが、自動車や家電など需要が拡大した分野においては寡占企業間で活発な競争が行われていた。製造業の労働生産性上昇率が20～29年平均で5.5%と50年代や60年代の上昇率を大幅に上回って上昇したのは、競争の刺激によるものであったし、卸売物価が26～29年に10%近くも低下したのも競争が激しかったからであった。生産性上昇率ほど物価が下がらなかったのは、好況による需要の増大が物価を下支えしたからであると考えられる。

第3に、20年代に所得分配の不平等化が進展したという説の妥当性を問題にしたい。所得分配は第一次大戦前よりは平等化したという統計数値があるし、総所得に占める賃金・俸給のシェア、つまり労働分配率は20年代には第一次大戦前や大戦中よりも上昇している。賃金シェアは23—29年にはほぼ横ばい、俸給シェアは上昇している。30年代には経済全体が収縮する中で所得格差が開いた。従って所得分配の不平等化は恐慌の結果であって原因とは考えられ難い。

第4に、29年から33年にいたる景気下降を一括して1つの時期として捉えることについて疑問がある。その間に時期区分ができるのではないか。29—30年の景気下降は29年株式恐慌に始って30年10月の銀行恐慌の勃発をもって

終わる1時期として捉えることができるし、31—33年の景気下降は欧州の国際金融恐慌に端を発するものと考えられる。景気下降過程を時系列的に跡づけていくと、両時期はそれぞれ景気下降の起因を異にしているように思われる。

第5に、著者は29年株式恐慌に対しても37年恐慌に対しても金融引締め政策はほとんど影響を与えなかったと述べているが、それは金融政策に対する過小評価ではないか。29年8月のアメリカの公定歩合引上げはロンドン市場を圧迫してイギリスの公定歩合引上げを招き、これに誘発されてニューヨークからブローカーズ・ローンが外国人によって引き揚げられ、これが契機となって株価が暴落するにいたったのである。

以上、本書の論述内容についていくつかの疑問を記したが、誤解や失礼の点があるかも知れない。御寛恕を乞う次第である。

29年恐慌に始まる大恐慌をどう捉えるかは現代経済を理解するためのキイ・ポイントである。著者は本書においてそのキイ・ポイントの解明に挑戦し成果をあげている。一定の論拠に基づいて大恐慌・大不況を分析し、ニューディール財政の意義を明らかにしたことが1つ。また各章の内容紹介である程度指摘しておいたように、豊富な資料を収集し、ファクト・ファイディングを行い、新たな問題を提起し、新旧の問題について一歩も二歩も突っ込んだ分析を行っている。本書は大恐慌・ニューディール研究の前進に大きく貢献する労作であり、読者は本書から多くのことを学ぶことができよう。